様式第１号（第６条・第８条関係）

年　　月　　日

下北山村起業支援補助金事業計画書

１　申請者の概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | ｶﾅ | | 生年月日  及び年齢 | 年　　月　　日 |
|  | | 才 |
| 現住所  （申請にかかる  連絡先） | 〒　　　－  　　　TEL  　　　FAX | | | |
| 所属（職名） |  | | | |
| 職歴 | 昭・平　　年　　月 |  | | |
| 昭・平　　年　　月 |  | | |
| 昭・平　　年　　月 |  | | |
| 昭・平　　年　　月 |  | | |
| 昭・平　　年　　月 |  | | |
| 今までに取得した技術・技能などアピールしたいこと |  | | | |
| 資格等 |  | | | |

※「所属」については、現在何らかの組織（起業、団体等）に所属している場合にのみ

記入すること。

２　事業概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業名 | |  |
| 事業の内容 | （１）事業の目的及び効果 | |
| （２）活用する地域資源及び活用方法 | |
| （３）具体的な内容 | |
| （４）事業実施上の課題・リスクとその解決方法 | |
| （５）起業準備の着手状況と今後の予定 | |
| （６）その他特記すべき事項 | |

※「（１）事業の目的及び効果」には、事業を行うことの目的、事業の目標、及びその事業を行うことによって見込める下北山村へのメリットについて記載すること。

※「（３）具体的な内容」には、サービスの内容、販売ルートの確保、事業の独創性、事業化の基礎となる知識や技術等について記載すること。

※「（４）事業実施上の課題・リスクとその解決方法」には、事業の実現可能性、２年目以降の事業継続性についても記載すること。

※「（５）起業準備の着手状況と今後の予定」には、企業に向けた現在の準備状況と今後必要な作業の内容及び法規等の遵守について具体気に記入し、今後必要な作業については当該作業の実施予定時期を記入すること。

３　収支予算

1. 収入の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費　　　用 | 金　　　額　(円) | 内　　　訳 |
| 村補助金 |  | 下北山村起業支援補助金 |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| その他収入 |  |  |
| 合　　計 |  |  |

1. 支出の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費　　目 | 金　　額　(円) | 内　　　　　　　　訳 |
|  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |

* 収支予算書提出時には、事業実施に係る経費を算出した見積書等根拠資料を提出のこと。

４　起業の計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 開業予定日 |  | |
| 開業予定場所及びそこを拠点とした理由 | 予定場所（現在地）  拠点とした理由 | |
| 開業予定場所の　確保状況 | （取得済み・売買契約予定・賃貸借契約予定など） | |
| 事業実施期間 | 着手予定日 |  |
| 完了予定日 |  |
| 事業所の名称 |  | |
| 従業員数（予定） |  | |
| 資本金（円） |  | |

※「開業」とは、取引や販売など実際に業務を開始することをいう。

※「資本金」は、法人設立予定の場合のみ記入すること。

５　その他（特にアピールしておきたいこと）

　起業に向けてのあなたの熱意や、本村の地域経済への波及効果など、特筆すべきことをご記入ください。

|  |
| --- |
|  |